

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）等の達成状況

目次

＜新しい地方経済・生活環境創生交付金等交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）達成状況＞

1	第2世代交付金（地方創生型（横展開・先駆）、プロフェッショナル人材型）＜R3年度事業開始分＞・・・	1
2	第2世代交付金（地方創生型（横展開・先駆）、プロフェッショナル人材型）＜R4年度事業開始分＞・・・	5
3	第2世代交付金（地方創生型（横展開・先駆）、プロフェッショナル人材型）＜R5年度事業開始分＞・・・	7
4	第2世代交付金（地方創生型（横展開・先駆）、プロフェッショナル人材型）＜R6年度事業開始分＞・・・	11
5	第2世代交付金（地方創生型（ソフト事業・インフラ整備））＜R7年度事業開始分＞・・・	13
6	第2世代交付金（移住・起業・就業型）＜R6年度事業開始分＞・・・	17
7	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）＜R3年度採択、R4年度繰越事業＞・・・	19
8	デジタル実装型＜R7年度事業開始分＞・・・	21
9	地域防災緊急整備型＜R7年度事業開始分＞・・・	23

＜新しい地方経済・生活環境創生交付金等交付対象事業の主な取組内容＞

10	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金（地方創生型（拠点整備除く））・・・	25
11	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）・・・	33
12	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）・・・	35
13	新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）・・・	37
14	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6年度実施計画記載事業（繰越事業分））・・・	39
15	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7年度実施計画記載事業）・・・	47

令和8年9月
京 都 府

①第2世代交付金(地方創生型(横展開・先駆)、プロフェッショナル人材型)＜R3年度事業開始分＞

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R3	R4	R5	R6	R7
1 モデル地域市町村における人口の社会減 解消	人	-926	-826	-626	-426	-226	0
2 市町村による重点取組エリアの設定	箇所	4	9	14	19	24	29
3 エリア内の起業数、雇用数等(関係人口 の創出)	件	0	60	145	235	325	580
4 地域への移住者、地域活動にかかわった 地域外の人の延べ人数	人	704	754	814	924	1,034	1,144
5 地域での新規就職者数	人	1,053	1,153	1,253	1,373	1,498	1,623
6 本事業(※)により空き家等を活用して 交流を行う拠点数 ※あなたとともに「心やすらぐ地域の暮 らし」を ～みんなが主役の地域振興事 業～	箇所	0	0	3	7	11	15
7 地域の一人当たり所得向上額	千円	3.6	53.6	113.6	183.6	263.6	363.6
8 サンガスタジアム by KYOCERAで開催さ れるeスポーツ及びプログラミングイベ ントの参加人数(オンライン参加を含 む)	人	0	4,000	10,000	20,000	30,000	41,500

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R3	R4	R5	R6	R7	
-363 (563.0%)	-117 (269.7%)	-1,134 (-41.6%)	-2,156 (-175.7%)	-2,083 (-124.9%)	まちの特性を活かした若者が住みたくなるまちの形成支援等の取組により、子育てにやさしいまち（誰もが住みやすいまち）の移づくりを地域一体で実施し、前年と比較して他の都道府県への転出超過数が微減したが、目標達成には至らなかった。今後は、保護者の子育てに係る負担軽減や若者・子育て世代を中心とした仕事づくりをバックアップするなど、さらなる子育て環境の充実を図る。
12 (133.3%)	19 (135.7%)	25 (131.6%)	28 (116.7%)	29 (100.0%)	子育て環境日本一の実現に向けて、積極的に市町村と協議し、支援した結果、目標を達成することができた。引き続き、市町村の「子育てにやさしいまちづくり推進計画」の策定を支援し、「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進める。
未発表 —	未発表 —	未発表 —	未発表 —	調査中 —	R8. 9月上旬に集計予定
758 (100.5%)	1,119 (137.5%)	2,386 (258.2%)	3,227 (312.1%)	3,400 (297.2%)	昨年度に引き続き、移住に関する魅力の発信や地域との交流を行うイベントを中心に取り組んだことにより目標を達成することができた。今後とも「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」に基づく各種施策を実施することにより、更なる移住促進や関係人口の増加に取り組む。
924 (80.1%)	874 (69.8%)	835 (60.8%)	799 (53.3%)	764 (47.1%)	北部地域企業が一堂に会する合同説明会や、就職相談がセットになった移住相談会の開催、DMO主催のインターンシップによる移住希望者と地元企業のマッチング、Uターン就職を希望する大学生向けの就職説明会の開催など、目標達成に向けて取り組んできたが、都市部の企業への就職志向が依然として高く、目標達成には至らなかった。引き続き、こうした取組を継続するとともに、DMOや市町村等と一層連携しながら、地場産業との連携等に取り組み、さらに地域の魅力ある仕事づくりや暮らしやすさの向上に努めることで、地域人材の定着に取り組んでいく。
2 —	4 (133.3%)	9 (128.6%)	11 (100.0%)	13 (86.7%)	古民家等の歴史的資源や遊休施設等を活用する地域の取組を支援し、持続的な地域づくりを推進することを目的に設立した「地域づくり京ファンド」を活用し、地域の交流拠点や、新たな観光・体験拠点の整備を行うとともに、地域の伝統的建造物や古民家等を活用した新たな交流施設の創出に取り組み、拠点数は増加したものの、目標達成には至らなかった。今後は、DMOや市町村、金融機関等と連携し、これまでの掘り起こし案件を中心に引き続き新たな拠点整備を進めていく。
74 (138.1%)	128 (112.7%)	165 (89.9%)	381 (144.5%)	280 (77.0%)	昨年度に引き続き、インバウンドに向けたサービスの高付加価値化等新たな観光需要の創出の取組を実施したが、目標達成には至らなかった。今後は、DMOや市町村等と連携して、観光資源の発掘や観光需要の創出に取り組むとともに、観光業と地場産業との連携強化により、観光需要の地域経済への一層の波及に取り組む。
4,231 (105.8%)	19,435 (194.4%)	110,911 (554.6%)	22,569 (75.2%)	61,602 (148.4%)	事業開始から継続して大会を実施している大規模イベントの認知度向上により、目標数値を大幅に達成することができた。今後も、大規模なeスポーツ等のイベントが開催できるよう、事業者等と協力しつつ、地域の活性化を図るため、各イベントの支援や周知に努める。

①第2世代交付金(地方創生型(横展開・先駆)、プロフェッショナル人材型)＜R3年度事業開始分＞

KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R3	R4	R5	R6	R7
9	プログラミング・サイバーセキュリティ等の高度デジタル人材の育成人数(講座受講者数を含む)	人	0	100	500	800	1,100	1,400
10	小中学生向けプログラミングイベント参加者数	人	0	100	150	200	250	300

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R3	R4	R5	R6	R7	
108	231	270	153	189	人材育成事業はスタジアムでの実地参加が基本であり、オンライン等で参加が可能なイベントが少なかったため、目標達成には至らなかった。 今後は、イベントを積極的に周知することに加え、講座開催時期や内容の見直し、対象層の拡大等の検討を行い、さらなる利用者の増加を図る。
(108.0%)	(46.2%)	(33.8%)	(13.9%)	(13.5%)	
126	213	210	105	121	亀岡市内の小中学校等への無料体験のチラシ配布やSNS・HP等による周知を行い、昨年度よりは利用者が増加したものの、目標を達成することができなかった。 今後は、学校への広報や、SNS等を活用しながら周知に努め、さらなる利用者の増加を図る。
(126.0%)	(142.0%)	(105.0%)	(42.0%)	(40.3%)	

②第2世代交付金(地方創生型(横展開・先駆)、プロフェッショナル人材型)＜R4年度事業開始分＞

KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R4	R5	R6	R7	R8
11	京都府条例に基づく「移住促進特別区域」へ移住した人数(年間)	人	0	200	500	810	1,120	1,430
12	京都府条例に基づく「移住促進特別区域」のうち、「移住者受入・活躍応援計画」を策定し地域の特性に応じた移住者や関係人口と協働で地域作りに取り組む地域数(新規取り組み地域)	地域	0	2	7	13	19	22
13	当該年度の移住者の定住率(令和元年度実績の維持)	%	91.40	91.4	91.4	88.4	89.4	91.4

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R4	R5	R6	R7	R8	
333 (166.5%)	354 (70.8%)	359 (44.3%)	365 (32.6%)		移住促進特別区域の拡大及び受入体制の強化に取り組むとともに、京都府外の潜在的移住者に対する広報・プロモーションを強化したが、目標達成には至らなかった。 今後は、移住促進条例に基づく各種施策を展開する中で、魅力ある移住先である京都のPRに積極的に取り組んでいく。
3 (150.0%)	8 (114.3%)	21 (161.5%)	0 (0.0%)		「移住者受入・活躍応援計画」については、3～5カ年間の事業方針等を定めるものだが、その根拠となる「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」が令和8年度末までの時限条例となっており、計画期間が条例期限を超えてしまうため、同計画を策定する市町村はなかった。
90.10 (98.6%)	88.90 (97.3%)	85.5 (96.7%)	未発表 —		< 令和8年12月頃判明予定 >

③第2世代交付金(地方創生型(横展開・先駆)、プロフェッショナル人材型)＜R5年度事業開始分＞								
KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R5	R6	R7	R8	R9
14	30代までの府民で芸能や祭りへ参加している人の割合(年間)	%	3.90	5.90	7.90	10.00	—	—
15	文化・芸術に関わりを持つ(鑑賞・体験含む)人の割合(年間)	%	62.00	69.00	76.00	83.00	—	—
16	府域の観光消費額単価(年間)	円	4,160	4,600	4,900	5,200	—	—
17	万博関連での京都府への訪問者数	万人	0	200	500	3,346	—	—
18	ビジネスイノベーション創出数(MICE誘致件数)	件	0	2	5	31	—	—
19	ビジネスイノベーション創出数(ビジネスツアー開催件数)	件	0	2	5	21	—	—
20	万博関連での取組に参画する学生等、若手世代の数	人	0.0	1,000	3,000	6,500	—	—
21	相談件数(年間) ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	226	230	260	280	300	320
22	取次件数(年間) ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	151	160	500	500	500	500

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R5	R6	R7	R8	R9	
6.73 (114.1%)	4.74 (60.0%)	3.86 (38.6%)	— —	— —	府内各地の伝統文化、伝統工芸等に係るイベントを開催し京都の文化を感じられる文化発信の取組を行った。特に小学生とその保護者をターゲットに伝統文化等に関わる機会の創出等を行ったが、目標達成には至らなかった。 今後は、より一層地域の伝統文化等の体験機会の創出等を行い、次世代の担い手増加を目指す。
63.80 (92.5%)	61.80 (81.3%)	71.70 (86.4%)	— —	— —	音楽による府民参加型の発表ステージ等、文化体験機会の創出等を行ったが、目標達成には至らなかった。 今後は、より多くの府民等が気軽に文化を鑑賞・体験できる機会の創出を目指し、裾野拡大につなげる。
4,864 (105.7%)	5,345 (109.1%)	7,271 (139.8%)	— —	— —	府内各地で、伝統文化、生活文化等を一体的に発信する取組等を実施したことで、府域への誘客に繋がり、目標を達成することができた。 引き続き、文化振興を起点とした観光誘客や観光消費の拡大に繋がる取組を実施する。
0.7 (0.4%)	1.85 (0.4%)	345 (10.3%)	— —	— —	大阪・関西万博の来場者数の大半が京都に訪問すると見込んでいたが、把握できる限りの訪問者数としては目標達成に至らなかった。 一方、令和7年の観光入込客数は前年比で増加傾向にあり、万博をきっかけとした京都への訪問者についても、把握にはいたっていないものの、一定程度存在しているものと考えている。
1 (50.0%)	1 (20.0%)	11 (35.5%)	— —	— —	けいはんな万博関係では、けいはんな万博運営協議会の中で国際会議部会を立ち上げ令和6年度以降、50名以上3ヵ国以上が参加した国際会議の誘致を進めることとしており、令和7年度は8件誘致することができたが、目標達成には至らなかった。 また、「大阪・関西万博きょうとアクションプラン」掲載事業に係る誘致実績は3件であった。
0 (0.0%)	10 (200.0%)	24 (114.3%)	— —	— —	「大阪・関西万博きょうとアクションプラン」に掲載した令和7年度実施事業として、24件のビジネスツアーを実施し、目標を達成することができた。
382 (38.2%)	511 (17.0%)	5,014 (77.1%)	— —	— —	令和7年度は万博会場内での催事や関西パビリオン京都ゾーンへの出展を通じ若手世代に積極的に関わってもらうよう事業を進め、また、京都府内で開催する万博関連イベントにも若手世代を登用するなど取り組んだが目標達成には至らなかった。
254 (110.4%)	365 (140.4%)	335 (119.6%)			大企業と中小企業の交流会や副業・兼業に関するセミナーを開催したほか、副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金を新設した結果、相談件数が増加し、目標を達成することができた。 引き続き、上記取組を実施するとともに、新規案件の掘り起しに努めることで、目標達成を目指す。
503 (314.4%)	626 (125.2%)	417 (83.4%)			副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金を新設し、各支援機関で実施するセミナー等で、補助金の紹介を行ったことで、新規ニーズの掘り起しはできたが、補助金の交付事務との兼ね合いから十分な企業訪問ができず、目標達成には至らなかった。 令和8年度は企業訪問の増加や人材派遣会社との連携強化により、目標達成を目指す。

③第2世代交付金(地方創生型(横展開・先駆)、プロフェッショナル人材型)＜R5年度事業開始分＞								
KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R5	R6	R7	R8	R9
23	デジタル人材に係る取次件数(年間) ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	16	20	25	30	35	40
24	成約件数(年間) ※中小企業事業強化・継続支援事業	件	74	80	90	145	154	163
25	副業・兼業人材の新規利用企業へのマッチング件数(年間) ※中小企業事業強化・継続支援事業	件				45	150	150
26	事業を通じた学生の府内就職者数	件	982	1,032	1,082	1,132	—	—
27	外国人起業家によるスタートアップ企業設立数	件	33	43	63	93	—	—
28	新事業開発に取り組む中小企業等数	件	128	248	368	488	—	—
29	時価総額100億円超スタートアップ企業輩出数	人	7	9	11	13	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R5	R6	R7	R8	R9	
32 (160.0%)	47 (188.0%)	81 (270.0%)			中小企業におけるデジタル人材のニーズが高まる中、各支援機関が実施するDX人材活用セミナー等に参加し、新規ニーズの掘り起しなどに注力した結果、目標を達成できた。 引き続き、人材派遣会社との連携を強化し、コーディネーターによるきめ細やかな支援を行うことで、目標達成を目指す。
101 (126.3%)	178 (197.8%)	296 (204.1%)			中小企業における人材確保ニーズが高まる中、各支援機関が実施するセミナー等で、新設した副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金の説明を行い、人材とのマッチングを促進した結果、目標を達成することができた。 引き続き、新規案件の掘り起しやきめ細やかな支援を実施することで、目標達成を目指す。
—	—	98 (217.8%)			新設した、副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金のPRを行ったことで、副業・兼業人材の新規ニーズの掘り起しにつながり、目標を達成することができた。 引き続き補助金のPRを強化することで、さらなる件数の増加と目標の達成を目指す。
1,025 (99.3%)	870 (80.4%)	899 (79.4%)	—	—	学生生活の早い時期から「働くこと」や「京都企業」への理解を促進するため、子育てにやさしい職場づくり実践企業での職場体験やリクルートフェアの開催等により、学生の京都企業への就職と職場定着を支援したが、目標達成には至らなかった。 引き続き、就職支援協定締結大学との連携を強化することにより、府内就職者数の増加を目指す。
41 (95.3%)	41 (65.1%)	43 (46.2%)	—	—	海外人材の生活から起業・ビジネス展開まで一貫した支援を行うため、クロスボーダー・コンシェルジュ（生活支援）及びビジネスマッチング・コーディネーター（ビジネス展開支援）を設置し、外国人による起業環境を整備したが、目標達成には至らなかった。 今後は、R7年度に長期滞在型外国人起業家等誘致プログラムで作成したサポートハンドブックの普及を図り、外国人起業家の誘致に取り組んでいく。
296 (119.4%)	429 (116.6%)	492 (100.8%)	—	—	産学公連携による社会課題解決に向けた新事業開発や、中小企業における新事業開発等に対する伴走支援を行うことで目標を達成できた。 今後も採択事業者に対する伴走支援に力を入れるとともに、新規事業に取り組む中小企業等数増加に向けた対象者の掘り起こしに取り組んでいく。
12 (133.3%)	15 (136.4%)	16 (123.1%)	—	—	国内最大規模の国際カンファレンスの京都開催や、ディープテック分野における起業支援や成長支援強化を行うことで、人や資金を呼び込む好循環が生まれ、目標を達成できた。 今後は、海外展開支援などにより、好循環を海外にも拡大、充実させていく。

④第2世代交付金(地方創生型(横展開・先駆)、プロフェッショナル人材型)＜R6年度事業開始分＞								
KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R6	R7	R8	R9	R10
30	北部地域就職 UIJターン就職内定者数	人	107	150	150	150	—	—
31	本事業(※)に係る北部地域における新規就職内定者数(女性・高齢者) ※人口減少が進む京都北部エリアの人材確保対策 企業の人材不足対策の支援と若者等の移住・Uターン促進事業	人	1,046	1,150	1,400	1,500	—	—
32	本事業(※)に係る北部企業における人材確保数 ※人口減少が進む京都北部エリアの人材確保対策 企業の人材不足対策の支援と若者等の移住・Uターン促進事業	人	400	500	500	500	—	—
33	事業(※)を通じた新規就業者数 ※深化型オープンイノベーションネットワーク構築事業	人	0	0	7	10	—	—
34	オープンイノベーションエコシステム形成を通じたスタートアップ企業設立数及び大企業等とスタートアップのマッチング件数	団体・件	0	20	20	20	—	—
35	国内外の企業大学等の参画団体数	団体	0	50	100	150	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R6	R7	R8	R9	R10	
86 (57.3%)	134 (89.3%)		— —	— —	パブリックビューイング形式の企業説明会やインターンシップの周知を目的としたマッチング説明会などを開催したものの北部への就職希望者が少なく、目標達成には至らなかった。 引き続き北部出身の学生への働きかけや移住施策担当部局との連携を行い、就職内定につなげていく。
811 (70.5%)	747 (53.4%)		— —	— —	女性や高齢者が求める業種、職種及び勤務条件と、企業側が求めるものとの間にミスマッチが生じていることから、目標達成には至らなかった。 引き続き、女性・高齢者のニーズに即した求人開拓や、勤務条件や就労環境の整備など企業側の支援を強化し、人材不足の解消につなげていく。
745 (149.0%)	503 (100.6%)		— —	— —	企業支援員2名体制で、企業における困りごとをお聴きし、ジョブパークのリソースを提案するとともに、マッチングフェアへの参加提案等により企業に寄り添った支援を実施することで、目標達成につなげることができた。 引き続き、積極的な企業訪問や相談対応等により、人材確保につなげていく。
0 —	2 (28.6%)		— —	— —	産業創造リーディングゾーンにおいて、各ゾーンの具体的なテーマの設定や、産学公連携による研究会や実証事業、マッチング等を通じた参画主体の裾野拡大に取り組んだことにより、新規就業者は増加したものの、目標達成には至らなかった。 引き続き、経済波及効果を高め府内産業の活性化につなげていくため、地域資源や地域課題と密接に結びついた産業創出の推進により、新規就業者数の増加に取り組んでいく。
47 (235.0%)	45 (225.0%)		— —	— —	スタートアップエコシステム形成を通じたスタートアップ企業の設立、社会課題の解決に向けた実証実験やビジネスモデルの創出に向けた新産業創出交流会の実施に取り組んだことにより、目標を達成することができた。 引き続き、スタートアップ企業の創出や大企業等との協業による事業拡大に取り組んでいく。
116 (232.0%)	144 (144.0%)		— —	— —	リーディングゾーンの形成に向けて、具体的なテーマを設定するため、企業や大学等を巻き込んだ調査、研究会及び実証事業等の実施により、目標を達成することができた。 引き続き、イノベーションに取り組む多様な企業や大学とのつながりの拡大に取り組んでいく。

⑤第2世代交付金(地方創生型(ソフト・インフラ))＜R7年度事業開始分＞								
KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R7	R8	R9	R10	R11
36	京都府域へのクリエイティブ人材など芸術祭関係者の移住者数	人	7	27	77	217	—	—
37	アーティストやクリエイター等の移住に関する相談件数	件数	0	500	1,000	1,500	—	—
38	アートスクールの参加者数	人	0	300	600	900	—	—
39	府域の観光消費額(府域の住民1人当たりの額)	円	110,091	111,091	112,091	113,091	—	—
40	経済波及効果	億円	0	20	40	60	—	—
41	本事業を通じた学生の府内就職者数	人	103	126	316	506	—	—
42	本事業を通じたリスクリング取組企業数	社	2,800	2,900	3,050	3,250	—	—
43	本事業を通じて地域や企業の課題に取り組んだ学生数	人	1,400	1,450	1,500	1,550	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R7	R8	R9	R10	R11	
12			—	—	交流会の開催など、移住検討者と先輩移住者や地域住民とのネットワーク形成を支援することで、目標達成には至らなかったものの、移住者数の増加につながった。 今後は地域の魅力が体感できる現地ツアー等のプログラムも検討し、移住者数の増加を目指す。
(44.4%)			—	—	
600			—	—	市町村と連携した移住相談会の開催やデジタルコンテンツを活用した情報発信等により、目標を達成できた。 引き続き、文化分野に特化したジョブフェアで相談ブースを設置するなど、移住促進に取り組む。
(120.0%)			—	—	
316			—	—	作品の解説付ツアーやアートの楽しみ方を紹介するレクチャープログラムに加え、アートをビジネスに活用する方法や実際の導入事例を紹介するセミナープログラムを実施し、目標を達成できた。 引き続き、アートの社会的意義や必要性に対する理解を深めるためのプログラムを展開していく。
(105.3%)			—	—	
193,127			—	—	観光客数の増加や物価高の影響等により観光消費額単価が上昇する中、美術館の特別ガイドツアーをはじめ、お茶会や寺院での瞑想など、京都ならではの文化資源を活用した体験プログラムを実施し、目標を達成できた。 引き続き、地域の文化芸術資源を活かした魅力ある体験コンテンツの充実に取り組む。
(173.8%)			—	—	
18			—	—	絵画や彫刻等の作品販売や来場者による宿泊、飲食、交通、土産購入等の消費支出により一定の経済効果を創出したものの、目標達成には至らなかった。 今後は広報強化等によりインバウンド及び高付加価値層の誘客強化や滞在型消費の拡大を図り、経済波及効果のさらなる向上を目指す。
(90.0%)			—	—	
141			—	—	京都で働く魅力を発信するためのPR映像を学生に発信するとともに、学生を巻き込んだ就活イベントを開催したことで、学生の府内就職につながり、目標を達成できた。 引き続き、学生のキャリア意識の醸成及び府内就職への意欲の増進を図り、府内での就職につなげていく。
(111.9%)			—	—	
3,714			—	—	業種・規模を問わず幅広い企業からの相談対応や企業訪問を通じて企業の実情に応じた助言を行うとともに、経営層・人事担当者等への働きかけにより、リカレント教育・リスクリングへの機運醸成と具体的な取組の推進支援メニューの活用促進を支援した結果、目標を達成できた。 引き続き、相談・研修機能の強化や中小企業・地域のニーズに応じた学びの機会の拡充により、目標の達成につなげていく。
(128.1%)			—	—	
1,277			—	—	将来の京都を支える人材の育成・定着につなげるため、地域や企業の課題解決に資する事業を府市連携で実施したが、大学主体の補助金事業において1プロジェクト当たりの参加人数が多い大規模プロジェクトが減少したことから、実施プロジェクト数は増加したものの、参加学生数は減少し、目標達成に至らなかった。 今後は補助要件を見直すなどにより、参加学生が増加するよう努める。
(88.1%)			—	—	

⑤第2世代交付金(地方創生型(ソフト・インフラ))＜R7年度事業開始分＞								
KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R7	R8	R9	R10	R11
44	本事業を通じた京都の伝統産業への就職者数	人	60	65	75	90	—	—
45	本事業を通じた京都の伝統産業の商談成立件数	件	150	350	550	750	—	—
46	本事業を通じて実施された海外出展等の参加事業者数	者	175	225	285	350	—	—
47	府内の農林水産業への新規就業者数	人	233	478	723	968	—	—
48	過去3年間で府内に就業した研修教育機関卒業生の定着率	%	76	77.8	79.6	81.4	—	—
49	新商品・新サービスの開発支援数	件	0	20	40	60	—	—
50	地域における観光消費額	千円	0	20,000	40,000	70,000	—	—
51	宿泊者数	人	1,667,263	1,767,263	1,967,263	2,067,263	—	—
52	周遊コンテンツの造成数	件	0	10	40	100	—	—

地方創生推進タイプ (先駆型・横展開型・Society5.0型)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
単年度達成率(%)	128.8%	171.4%	107.7%	83.8%	68.4%	89.2%
最終目標達成率(%)	78.5%	76.3%	79.8%	78.0%	57.7%	52.1%

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R7	R8	R9	R10	R11	
51			—	—	国内外の新たなマーケットの開拓や消費者のニーズに対応した新たな商品の開発などの需要創出策を講じ、就業者数の増加に取り組んだが、目標を達成することができなかった。 引き続き、事業者の収益改善に向けた新商品開発や販路開拓等の取組への支援を継続することで、京都の伝統産業業界全体の再生、再構築を図りたい。
(78.5%)			—	—	
435			—	—	国内外の新たなマーケットの開拓や消費者のニーズに対応した新たな商品の開発に向けて、専門家等によるきめ細やかな伴走支援を実施した結果、目標を達成することができた。 引き続き、国内外のバイヤーとの商談機会の創出・確保と商談成立に向けた伴走支援を継続することで、京都の伝統産業業界全体の再生、再構築を図りたい。
(124.3%)			—	—	
226			—	—	国内外の新たなマーケットの開拓や消費者のニーズに対応した新たな商品の開発に向けて、専門家等によるきめ細やかな伴走支援を実施した結果、目標を達成することができた。 引き続き、国内外の展示会への出展機会の創出・確保と商談成立に向けた伴走支援を継続することで、京都の伝統産業業界全体の再生、再構築を図りたい。
(100.4%)			—	—	
調査中			—	—	R8. 9月上旬目途に集計予定
—			—	—	
94			—	—	就業前から就業後の姿を具体的にイメージさせるインターンシップ等を実施した結果、各校で高い定着率を達成した。 引き続き、インターンシップ等を行うとともに、卒業生のフォローアップを行うことで、定着率の維持・向上を目指す。
(121.3%)			—	—	
28			—	—	フードコーディネーターによるマッチング支援や京都食ビジネスプラットフォームにおける伴走支援により目標を達成できた。 引き続き、異業種連携による新たな付加価値を持つ新商品・新サービスの開発を支援していく。
(140.0%)			—	—	
117,698			—	—	DMOによる高付加価値コンテンツの造成や、宿泊につながる滞在型観光に向けた取組などにより、目標を達成することができた。 引き続き、地域資源の高付加価値化や滞在時間を延ばすための取組などを通じ、地域における観光消費額の拡大に向けて取り組んでいく。
(588.5%)			—	—	
2,228,910			—	—	宿泊施設の新規開業のほか、DMOによるエリア内の周遊促進などにより、目標を達成することができた。 引き続き、DMOによる滞在型観光コンテンツの造成などを通じ、宿泊数増加に向けて取り組んでいく。
(126.1%)			—	—	
39			—	—	海外富裕層向け体験コンテンツや、周遊カーシェアリングの取組と連携した周遊ツアーの造成などにより、目標を達成することができた。 引き続き、多様な団体と連携し、府域周遊観光を推進するため、周遊コンテンツ造成に取り組んでいく。
(390.0%)			—	—	

4年度	5年度	6年度	7年度
118.1%	114.8%	102.3%	110.9%
65.9%	66.1%	73.6%	72.8%

⑥第2世代交付金(移住・起業・就業型)＜R6年度事業開始分＞								
KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R6	R7	R8	R9	R10
53	本事業(※)により新規就業が実現した者の数(新規就業者数) ※京都産業を支えるDX人材等育成・就業一貫支援事業	人	0	2,500	2,700	2,900	3,100	—
54	デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数(デジタル活用者数)	人	0	500	600	700	800	—
55	本事業により新規就業が実現した者の数のうち正規雇用での新規就業者数	人	0	22	1,080	1,160	1,240	—
56	本移住支援事業に基づく移住者数	人	0	22	52	57	62	—
57	本起業支援事業に基づく起業者数	人	0	0	15	15	15	—
58	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	件	0	0	2,550	2,550	2,550	—
59	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	世帯	0	4	5	6	7	—

地方創生推進タイプ (移住・起業・就業型)	2年度
単年度達成率(%)	62.3%
最終目標達成率(%)	17.3%

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R6	R7	R8	R9	R10	
2,518 (100.7%)	3,741 (138.6%)				「就業・育成一貫支援プログラム」としてセミナー、カウンセリング、専門訓練等の実施に加え、求職者と企業のマッチングや、プログラムを継続した女性や高齢者の潜在的就労ニーズの掘り起こしに取り組んだ結果、目標の達成につながった。 今後も積極的な広報を行うなど本事業の活用へつなげ、求職者の就業促進を図っていく。
228 (45.6%)	356 (59.3%)				前年度よりは増加したものの、デジタル技術関連の講座数を増やすことができず、参加者数も伸び悩んだことにより目標達成には至らなかった。 引き続きセミナーや専門訓練等についてデジタル技術の活用と親和性の高い内容を盛り込んでいくなど、仕事でデジタル技術を活用する層の増加につなげていきたい。
0 (0.0%)	1,787 (165.5%)				求職者の正規就業を支援する「就業・育成一貫支援プログラム」による企業とのマッチングの取組みや、働きながら子育てしたい女性や高齢者等それぞれの働き方のニーズに応じた就業支援の継続した取組みの結果、目標の達成につながった。 今後も積極的な広報を行うなど本事業の活用へつなげ、求職者の就業促進を図っていく。
4 (18.2%)	0 (0.0%)				対象地域が限定されていることや対象求人の少なさにより、目標達成には至らなかった。 今後は対象地域の拡大に向けた市町村への働きかけを行うとともに、対象求人の拡大に向け、企業への周知や首都圏人材のニーズに即した求人の掘り起こしにより、移住者の増加を目指していく。
12 —	15 (100.0%)				応募が42件あり、16件を採択（うち15件が起業）した。 今後も採択事業者に対する伴走支援に力を入れるとともに、起業家数増加に向けた対象者の掘り起こしに取り組んでいく。
1,450 —	1,200 (47.1%)				新規の求人掲載は獲得したものの、全国的に求人数が減少している傾向もあり、目標達成には至らなかった。 引き続き新規求人の開拓を進める中で、移住支援制度をはじめとした人材確保支援メニューの周知を行い、魅力ある求人の掘り起こすことで掲載数の増加につなげていく。
2 (50.0%)	0 (0.0%)				対象地域が限定されていることや対象求人の少なさにより、目標達成には至らなかった。 令和8年度は8市町が子育て世帯加算（18歳未満の世帯員1名につき100万円支給）を実施することが予定されており、制度の周知を図ることで、目標達成を目指す。

3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
51.6%	76.4%	85.1%	86.4%	57.5%
21.3%	39.7%	55.9%	63.5%	16.0%

⑦デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ） ※R3年度→R4年度繰越事業								
KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R4	R5	R6	R7	R8
60	アート&テクノロジー・ヴィレッジで異業種・異分野・異目的の企業・人材が実施したプロジェクトから生まれた新たな商品・サービス・技術数	件	0	0	0	1	4	9
61	府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（40歳以下の数）	人	0	5	15	35	65	115
62	京都府内での開業率	%	0.00	0.00	0.10	0.40	0.90	1.90

地方創生拠点整備タイプ	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
単年度達成率（%）	92.0%	90.1%	90.7%	119.1%	86.1%	159.9%
最終目標達成率（%）	72.6%	69.9%	71.1%	97.3%	82.1%	65.0%

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R4	R5	R6	R7	R8	
0	0	4	8		「子どもの能力開発」「ロボティクス」「フェムテック」「アート」をテーマにした部会活動やビジネスマッチングイベント等を通じて、国内外の企業・大学とのオープンイノベーションを推進した結果、入居企業を起点としたグループが組成され、8つのプロダクトを創出することができ、目標達成につながった。 引き続き、入居企業やATVK参画企業、部会活動を核に、異業種・異分野のオープンイノベーションを加速させ、更なるATVK発の新たなモデル事業の創出を目指す。
—	—	(400.0%)	(200.0%)		
33	0	-15	-11		新規人材の獲得が難しく、目標達成には至らなかった。 今後は、アート系学部を持つ大学等のカリキュラムでアートフェアを活用してもらえるようなスキームを検討するなど、教育機関との連携度を高め、アート人材の育成に努める。 また、「ARTIST'S FAIR KYOTO」をはじめとする若手作家の育成支援を目的としたアートフェア等を開催するとともに、アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都における、異業種・異分野の人材との交流を進めることにより、目標達成を目指す。
(660.0%)	(0.0%)	-(42.9%)	-(16.9%)		
—	—	3.4	—		<令和11年判明予定> ※定期的に公表される経済センサス基礎調査に基づき算出。
—	—	(850.0%)	—		

4年度	5年度	6年度	7年度
177.4%	133.3%	338.7%	91.5%
85.8%	105.8%	158.4%	26.2%

⑧デジタル実装型＜R7年度事業開始分＞								
KPI(重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R7	R8	R9	R10	R11
63	施設予約システムのオンライン予約件数 ※京都府・市町村施設予約システムサービス共同調達事業	件	0	1,100,000	1,105,000	1,110,000	—	—
64	スマートロック利用件数 ※京都府・市町村施設予約システムサービス共同調達事業	件	0	167	1,000	2,000	—	—
65	キャッシュレス決済利用件数 ※京都府・市町村施設予約システムサービス共同調達事業	件	0	3,400	21,200	21,800	—	—

デジタル実装タイプ
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R7	R8	R9	R10	R11	
738,925			—	—	システムの更新前後で予約データの扱いに関する仕様が異なるため、目標数値と実績数値の単純比較は技術的に困難だが、新システムの仕様に基づき換算したR7目標数値は704,000件であり、実質的に目標は達成できた。 今後は、市町村や利用者からの要望も踏まえ、利便性の向上を図るとともに、オンライン予約可能施設の拡充等の取組も進めることで目標達成を目指す。
(67.2%)	(0.0%)	(0.0%)	—	—	
0			—	—	スマートロックの現地での設置について施設管理者との調整に時間を要したため目標達成には至らなかった。 今後は、新たにスマートロックの設置を希望する施設への導入支援や、既存施設の運用面でのサポートを通じて、目標達成を目指す。
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	—	—	
0			—	—	各施設現地でのキャッシュレス決済に必要な窓口端末の配備・稼働に向けた調整に時間を要したため、目標達成には至らなかった。 今後は、キャッシュレス決済を導入している施設への運用面でのサポートを行うとともに、利用者への積極的なPRを通じて利用促進を図ることで、目標達成を目指す。
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	—	—	

4年度	5年度	6年度	7年度
83.1%	120.9%	296.2%	22.4%
33.4%	91.7%	296.2%	22.2%

⑨地域防災緊急整備型＜R 7 年度事業開始分＞								
KPI (重要業績評価指標) の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R7	R8	R9	R10	R11
66	防災訓練等の府民の防災意識の醸成や災害対応力の向上に資する取り組みにおける利用件数	回	0	3	7	10	—	—

地域防災緊急整備型
単年度達成率（％）
最終目標達成率（％）

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R7	R8	R9	R10	R11	
6			—	—	京都府総合防災訓練、京都府防災士養成研修（計３回）、衣笠小学校での体験型防災学習等で資機材展示及び体験の機会を提供し、目標を達成できた。 引き続き、各種防災訓練や京都府防災士養成研修等を継続的に実施し、防災意識の醸成や災害対応力の更なる向上に取り組んでまいりたい。
(200.0%)	(0.0%)	(0.0%)	—	—	

7年度
200.0%
60.0%

＜新しい地方経済・生活環境創生交付金等交付対象事業の主な取組内容＞

⑩地方創生型 事業名	事業概要
(27) 「子育て、子育てにやさしい」 京都創生プロジェクト事業 【該当KPI： 1、 2、 3】	京都府の各地域が連携しつつ、「子育てにやさしいまち（誰もが住みやすいまち）の核づくり」や「地域での仕事づくり」、「関係人口の創出、若者定着促進」に取り組みながら、若者・子育て世代がそれぞれのニーズに応じた自身の考えるベストな居住地を京都府内で選択できる環境を創出し、府外への転出を抑制するとともに、京都の魅力（文化、自然、食など）に関心を持って移住を希望する者が自身の生活環境のニーズが叶えられる地域を選択できる状態を整えることで、府外からの移住促進を図る。
(28) あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～ 【該当KPI： 4、 5、 6、 7】	DMOを地域づくり支援法人へと進化させ、観光地域づくりの今までの成果を活かしつつ、「人口減少時代においても活力あふれる地域コミュニティづくり」や「若者等の地元回帰に向けた、地域の魅力ある仕事づくり」、「暮らしやすさ向上による移住定住の促進」、「外部から稼ぐ地域内経済循環の実現」に取り組み、観光を入口とした産業振興、雇用創出なども含めた地域振興に繋げる。
(29) スタジアム発！eスポーツ産業創造・育成事業 【該当KPI： 8、 9、 10】	サンガスタジアム by KYOCERA（京都府立京都スタジアム）の次世代Wi-Fi通信設備や映像配信設備等を活用し、全国規模のeスポーツ大会等を誘致・開催する。 また、eスポーツの選手育成や大会運営を支えるイベンター人材の育成を行うとともに、eスポーツ関連領域であるプログラマーやハッカーなどサイバーセキュリティ人材の育成講座を実施する。
(30) 移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」 【該当KPI： 11、 12、 13】	(1) オール京都体制（関係者の連携）の構築と施策間連携 (2) 移住を受入れられる地域や対応の拡大（区域の数とタイプの拡充） (3) 周知度アップによる移住検討者数の増加 (4) 移住者へのフォローアップ、交流人口や関係人口との循環拡大 これにより、多くの移住検討者に選ばれる「移住するなら京都」への取り組みが地域の活性化に繋がるという好循環を目指す。
(34) 文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業 【該当KPI： 14、 15、 16】	文化庁京都移転を新たな契機とし、「音楽」と「伝統芸能・舞台芸術」の分野を中心として、京都から全国へ文化芸術活動を強く発信する事業を実施することで、地域経済の活性化と観光誘客、府民が京都文化を身近に感じる環境の構築、京都の伝統文化・生活文化等の次世代への継承を図る。

主な取組内容

- ・「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるため、市町村がエリア内で策定する「子育てにやさしいまちづくり推進計画」をハード・ソフト一体で支援
(R7年度：交付金による取組支援3市町、計画認定1市・42,990千円)
- ・「京都府子育て環境日本一推進会議」を設置し、地域や企業を含めた社会全体で子どもや子育て世代をあたたく見守り支え合う様々な取組をオール京都体制で推進
- ・インターンシップの推進等により学生の就職を支援 (R7年度：相談件数(延べ)957件・インターンシップ実施人数(延べ)1,801人・就職内定者数1,994人)

- ・京都舞鶴港へのクルーズ船寄港に際し、安全・安心な受入体制を構築した上で、寄港地観光PRや歓迎イベントを実施 (R7年度：寄港回数13回)
- ・メディアツアーの開催 (R7年度：1回)
- ・旅と食をテーマとした「もうひとつの京都」エリアの情報発信 (R7年度：記事数4本)
- ・京都府観光連盟運営Webサイト「食らし旅」での情報発信 (R7年度：記事数14本)
- ・京都府域へ「食」をテーマにした観光誘客を促すためパンフレットを作成し、府内市町村観光案内所等へ配架
- ・「食の京都」に関する推進体制の構築
- ・海外の料理人が日本料理の技法や考え方を学ぶコンテンツをデジタル化
- ・海外の料理人が日本料理等について学び体験する動画を作成し情報発信
- ・海外から若手料理人を招聘し日本料理の研修、ワークショップを実施
- ・地域の観光・物流拠点として機能を強化するため、「食の京都TABLE」等の施設における食材加工・販売設備等の整備に係る取組を支援 (採択件数 4件)
- ・京都市中央卸売市場第一市場新水産棟内に府市協調で「食の京都」のPR拠点を設置し、府内産食材の物販イベントとしてフェアを開催するなど(全2回)、地域の「食」の魅力について情報発信の取組を実施
- ・インフルエンサーを活用し、周遊観光の魅力を発信
- ・モニターツアーの開催 (R6年度：1回)
- ・日本料理大賞への海外料理人の参加促進活動を支援

- ・京都eスポーツ振興事業(eスポーツ大規模大会及びeスポーツ人材育成セミナー)の開催 (R3～7年度)
- ・ワールドチェイススタグアカデミー日本選手権等の開催 (R4～7年度)

- ・京都府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトを構築・運営
- ・「京都移住センター」の設置による複合的な課題にも対応したワンストップ体制を構築
- ・SNSや検索エンジンにおける検索型広告により移住先としての京都PRを強化
- ・関係人口創出のための地域キーパーソンや企業との交流会を開催 (13名)
- ・関係人口創出のための地域外住民の誘致イベントを開催 (R6年度：19件、R7年度：17件)
- ・移住者受入地域の情報発信や空家の実態調査等の活動を支援 (R6年度：3件、R7年度：3件)
- ・移住促進特別区域内において移住者が登録空家に居住するための改修を支援 (R6年度：100件、R7年度：101件)
- ・地域協議会等と連携する企業等の移住者の確保を目的とした住まいの設置を支援 (R6年度：3件、R7年度：3件)

- ・オリジナルオーケストラによる公演や室内楽コンサート等を開催 (R7.10.25～R7.11.30)
- ・「北野大茶会」を開催 (R7.10.11～13)

⑩地方創生型 事業名	事業概要
(35) 大阪・関西万博きょうとの力 創出・発信事業 【該当KPI：17、18、19、20】	会期前の府域の機運醸成、会期中に府域へのゲートウェイとなる万博会場や主要駅等を活用した誘客、京都の強みである「文化・環境」「産業」「観光」の分野に係るイベントや国際会議の開催、会期後にも万博会場での取組を引き継ぎ、「京都から世界へ」メッセージを発信するための議論の場の創設など、継続的に人や投資を府内各地へ呼び込むための仕掛けをオール京都で展開し、京都の文化、産業の活性化と人材の育成につなげる。
(36) 中小企業事業強化・継続支援 事業 【該当KPI：21、22、23、24、25】	プロフェッショナル人材のマッチングにより、企業が持つ様々な課題を解決するとともに、企業内のスキルの向上等の相乗効果を生み出す。副業・兼業をきっかけとした地方への移住促進により、デジタル人材をはじめとした高度人材の地域への環流促進につなげる。急成長が期待されるスタートアップ企業へのプロフェッショナル人材のマッチングにより、企業の成長・発展を促進し、地域経済の維持・活性化につなげる。プロフェッショナル人材マッチングと事業承継支援を連動した取組により、京都の中小企業の事業継続につなげるとともに、長年培ってきた技術やノウハウの継承を図る。
(37) 若者の活躍・夢実現と活力あ る京都経済づくり事業 【該当KPI：26、27、28、29】	在学中から京都企業への理解やマッチング機会の創出により、府内企業への就職を促進することで中小企業の維持存続と活性化を図るとともに、海外人材も含めたスタートアップ支援の強化により、世界に伍するグローバル・スタートアップ・エコシステムを構築し、新卒学生や留学生の受け皿となる成長スタートアップ企業を輩出することで、京都にきた人材が府域に定着し、府内企業の次世代への継承とスタートアップ企業による新たな産業創造を通じ、若者の活躍・夢実現と活力ある京都経済づくりの好循環を生み出す。
(38) 人口減少が進む京都北部エリ アの人材確保対策 企業の人材不足 対策の支援と若者等の移住・Uター ン促進事業 【該当KPI：30、31、32】	労働需給バランスを改善し、企業の事業拡大に繋げていくのためには、流出した若者に戻ってきてもらうことや、地方への移住や就業に関心のある層を確実に取り込むことにより、北部地域での就職者を増やすとともに、あわせて観光業等、急激に増加する労働需要に対する更なる担い手確保のため、子育て中の女性や、高齢者など、担い手の掘り起こしが重要であり、人口減少や生産年齢人口の減少、若者の流出などにより域内の企業の人材不足が顕著になっており、京都府のエリアでも南部や中部と比較しても、特に北部エリアがこの状況が顕著であり、京都府としても北部地域の積極的に人材確保を進めていく。

主な取組内容

- ・大阪・関西万博の会場内にある関西パビリオンにおいて、京都ゾーンを出展（来場者約47万人）
- ・大阪・関西万博の会場内にあるEXP0ホール（シャインハット）において、万博会場内催事として「EXP0 KYOTO Meeting」を開催
- ・経済界、行政、有識者等で構成されるオール京都の推進体制、「大阪・関西万博きょうと推進委員会」を開催（R7年度：2回開催）
- ・推進委員会公式サイト「EXP0 KYOTO Official Site」及び公式SNSを用いた広報活動を実施。
- ・京都駅に情報発信拠点「EKIspot KYOTO（エキスポキョウト）」を設置し、府内のイベント情報発信等を実施。
- ・京都府の友好提携州省等から招へいた学生及び日本の学生が参加した「きょうと国際学生サミット2025」を開催（7カ国14名、日本人学生13名 計27名参加）。プレイベントとして京都府名誉友好大使や留学生が出演するステージイベントを関西パビリオンで開催（6カ国9名参加）。

- ・プロフェッショナル人材等の相談支援（R7年度：591件）
- ・プロフェッショナル人材等の人材紹介会社等への取次（R7年度：417件）
- ・プロフェッショナル人材の成約件数（R7年度：138件）
- ・副業・兼業人材の成約件数（R7年度：158件）
- ・後継希望者向けの登録サイト「後継者マッチングプール」の運営（R7年度：延べ登録者数 104人）
- ・後継者不在企業への人材マッチング成約件数（R7年度：5件）
- ・「中小企業×大企業 交流会」の開催（R7年度：参加企業数 25社）

- ・京都企業と学生の大規模リクルートフェア（ジョブ博）の開催（R7年度：出展企業数114社・参加者数281人）
- ・国を越えた生活・ビジネスを伴走支援する相談窓口を設置（R7年度：相談件数245件）
- ・脱炭素エコシステム都市としての国際的ブランディングのための交流イベントの実施（R7年度：参加者数1,680人）
- ・海外人材のビジネス基盤構築支援プログラムの実施（R7年度：参加人数1人）
- ・中東への販路拡大を目指したプロモーション会の開催によるビジネスマッチング支援（R7年度：参加者数23名）
- ・投資家からのシードマネーや大型資金獲得等のプログラムの実施（R7年度：開催回数8回、登壇社数72社）
- ・国際スタートアップイベント開催（R7年度：参加者数約13,000人）
- ・海外での国際カンファレンスへの出展（R7年度：参加者数約3,100人・府内参加企業数5社）

- ・カウンセラーによる求職者への相談、就職後の定着フォロー（出張・オンラインを含む）（R7年度：延べ相談数12,389人、うち出張相談160回・580人）
- ・J P カレッジ等による求職者向けセミナーの実施（オンラインを含む）（R7年度：開催回数213回、延べ参加者2,467人）
- ・京都北部市町、ハローワークと連携した求職者と求人募集中企業とのマッチングイベント（合同企業説明会、ミニ・個別企業説明会）の開催（R7年度：＜合同企業説明会＞開催回数17回・参加者数1,057人、＜ミニ企業説明会＞開催回数38回・参加者数533人、＜個別企業説明会＞開催回数91回・参加者数225人）
- ・企業に対する労働条件、労務環境改善のためのアドバイス等の支援（R7年度：延べ訪問企業数1,697社）

⑩地方創生型 事業名	事業概要
(39) 深化型オープンイノベーション構築事業 【該当KPI：33、34、35】	府の各地域が持つ資源等、そこにしかない強みを生かしながら、ゾーンごとに国内外から注目されるテーマを掲げ、イノベーションに取り組む企業の集積を図ることに加え、テーマ外の人材が加わったオープンイノベーションが持続的に起こるエコシステムの構築による複層的な産業創造ができる京都を目指す。
(40) 京都産業を支えるDX人材等育成・就業一貫支援事業 【該当KPI：53、54、55】	求職者に対してDX等の専門知識を付与し、且つ求職者が挑戦・就職しやすい支援プログラムが必要であり、労働力人口が減少する中、育児や介護による働き方の時間的制約、育児や介護後の長期間のブランクなど、自らが望む働き方ができない女性や定年退職を迎えた高齢者などに対して、潜在的な就労支援ニーズを掘り起こす活動やダイバーシティ化が進む企業とのマッチングにより、京都産業を支える多様な人材が活躍の場を拡げていく。
(41) <移住支援・マッチング支援・窓口機能強化・地方就職学生支援>首都圏人材京都還流促進事業<起業支援>次世代人材育成・産業創造事業 【該当KPI：56、57、58、59】	移住支援による人材還流の取組と並行して、地域活性化関連では、人口減少地域の活性化や若者等の地域定着に向けて、農林水産物や優れた自然環境・景勝、文化財などの地域資源を活用した観光旅行者向け特産品開発・販売や地元食材を活用した飲食・サービス等の魅力ある仕事づくりを行う事業等を、社会福祉・社会教育・子育て支援関連では、少子高齢化や核家族化の進展により需要が高まっている高齢者や子育て世帯向けの福祉・教育等の生活支援サービス供給及びそれに付随する事業等を、Society5.0関連では、未来技術を活用した新たな社会システムづくり等に関連するSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で地域課題の解決に資する事業を事業承継、又は第二創業により実施する事業等を支援対象となる社会的事業と定め、支援金の給付を伴う起業支援の取組を実施し、事業所数の増加に向けた取組を強力に進め、目指す将来像の実現を図る。
(42) アートを核とした回遊性の創出による賑わいづくりと移住促進事業 【該当KPI：36、37、38、39、40】	文化庁京都移転や、2025年の大阪・関西万博、2027年のワールド・マスターズ・ゲームズなど世界的イベントも契機として、関西が注目を集める中、地域の文化芸術を活用した新たな観光資源として付加価値を高めた芸術祭を開催し、地域に賑わいを創出するとともに、その芸術祭を契機とし、アーティストなどのクリエイティブ人材や芸術祭関係者が、短期滞在期間中に地域の文化や歴史の学習、地域住民との交流を通じて地域の魅力を発見し、その地域に移住・定住することを目指す。

主な取組内容

- ・府北部工業団地を中心とする府北部の荷主企業や物流事業者、自治体、関係団体による「持続可能な京都府北部地域物流ネットワーク推進協議会」を立ち上げ、物流効率化に係る先進事例の勉強会や人材確保に係る意見交換等を実施（開催数4回、参加企業・団体数33社・団体）
- ・府北部地域の工業製品等を中心とする物流実態の調査により課題を抽出し、当該課題の解決に資する物流効率化に向けた具体的な施策（共同輸配送、モーダルシフトの推進、物流人材の確保等）に係る可能性調査を実施
- ・サステナブルな産業分野における先進的な企業との意見交換等を行う研究会（現地視察含む）を開催（R6年度：開催数2回、参加企業数10社 R7年度：開催数4回、参加企業数 延べ40社）
- ・南丹地域におけるスポーツ・ウェルネスに関する社会課題の解決に向けた実証実験やビジネスモデルの創出に向けた「スポーツ&ウェルネス新産業創出交流会」を実施（R6年度：開催数2回、参加企業・団体数54社・団体 R7年度：開催数2回、参加企業・団体数53団体、参加人数63人）
- ・IVS2025の公認サイドイベントとして、「Sports&Wellness Pitch」を開催し、優勝企業による実証事業を支援（応募事業者数27社）
- ・城陽市東部丘陵地における次世代基幹物流施設やアウトレットモールの整備、中間エリアのまちづくりの具体的な検討や先導的な社会実証プロジェクトの誘致に向け、城陽市や民間企業などと意見交換等を実施（意見交換16回参加企業数9社、視察会1回参加企業数7社）

<女性>

- ・潜在的求職ニーズのある女性の掘り起こし（R7年度新規登録者数：2,160名）
- ・離職防止・定着支援に関する相談の実施（R7年度：165件）

<若年求職者・高齢者>

- ・若年求職者向けに、正社員就職への意欲を喚起するセミナーを開催（R7年度：6回）
- ・正社員就職を希望する若年求職者向けに、企業とのマッチングフェアを開催（R7年度：10回）
- ・正社員就職後の若年就業者に対しスキルアップ支援を実施（R7年度：2コース・3クール開催（専門人材入門訓練））
- ・高齢者に特化した企業説明会の開催（R7年度：6回）
- ・市町村へ出張相談（R7年度：7市町村）

- ・マッチングサイトにおける求人掲載（R7年度・1,200件）
- ・移住支援金の支給（R7年度 0件）
- ・地方就職学生支援金（R7年度 0件）

京都府や民間団体で構成する実行委員会を設置し、下記事業を実施

- ・商店街の空き店舗や廃屋などを芸術祭へ招聘したアーティスト専用の短期滞在施設として通年利用する遊休施設の活用促進
- ・過去に移住したアーティスト等を講師に迎え、ワークショップやアート鑑賞プログラムなどアートスクールを開催 プログラム参加者数 （R7年度：316人）
- ・美術館や博物館など京都の文化芸術を活かし、地域の魅力を芸術で発信する広域的な「京都国際芸術祭」を開催 来場者数 （R7年度：99,915人）
- ・インバウンドを主なターゲットとして周遊ツアー商品の磨き上げ、海外プロモーションの実施
- 海外プロモーションの実施 （R7年度：3件）

⑩地方創生型 事業名	事業概要
(43) 学生×企業×地域・京都未来 づくりプロジェクト事業 【該当KPI：41、42、43】	京都市、大学コンソーシアム京都、産業界と連携し、京都で学ぶ高校生が大学レベルの教育に触れる機会や、大学生が在学中に府内の地域や企業を理解する機会を拡大することで、将来の京都を支える人材の育成・定着につなげるとともに、大学の知を活用した企業のリスクリングを推進することで京都経済の持続的成長を目指す。
(44) 「Kyoto Kougei Product」世 界市場展開推進事業 【該当KPI：44、45、46】	①高い技術力を活かして生み出される製品を「Kyoto Kougei Product」として世界市場へ展開させる ②オープンイノベーションとマーケットニーズに応じた商品づくりの流れを生み出し、新たな仕事や取引を呼び込む ③意欲ある職人による新しいチャレンジと府内外の学生や若者の新規参入を業界を挙げて受け入れることで、 関係人口の拡大と雇用の創出を図る
(45) 農林水産業担い手確保育成戦 略事業 【該当KPI：47、48、49】	・農林水産業の成長産業化を牽引する専門人材を効果的・効率的に確保・育成する。 ・インターンシップ等の取組を通じて、農山漁村地域での就農・就業イメージを醸成するとともに、地域・市町村での人材確保・育成体制を整備する。 ・農林水産物の高付加価値化や生産性の向上により、所得の増大を図る。
(46) 「まるっと京都」周遊観光プ レミアム化促進事業 【該当KPI：50、51、52】	京都府・京都市をはじめ、府内市町村や各DMOが一つの主体を形成し観光コンテンツの造成・深化に取り組むことにより、府内各地に点在する文化観光コンテンツをつなぎ合わせ、高付加価値化に向けた魅力的な観光ツアーや観光ルートの造成等に取り組むことで府内全域での観光消費額の増加を図る。

主な取組内容

- ・子育てにやさしい職場づくり実践企業における学生の有給・中長期の職場体験（就職トライアル）を支援（R7年度エントリー企業数：77社、R7年度マッチング件数：76件）
- ・大学の知を活用した企業のリスキリング推進として、大学スクラムコースを京都先端科学大学・明治国際医療大学・京都大学の3大学で実施し、延べ28人が受講した。また、京都女子大学リカレント教育プログラム受講者を対象にキャリア面談・スキル棚卸しを実施するとともに、相談会（参加者6名）やマッチング会（参加10名、出展企業4社）への参画を促し、受講者1名が2社へ応募するなど企業マッチングを支援した。

- ・Kyo-Densan-Bizによる伴走支援（R7：254事業者）
- ・BtoB取引獲得の足がかりとなる拠点の拡充及び拠点候補地となるインド市場の調査を実施
- ・KYOTO KOUGEI WEEKの開催（R7年度通年）
- ・KYOTO KOUGEI kyoto Crafts Exhibition DIALOGUEの開催（R8.3.11～3.14）
- ・Kyo-Densan-Bizによる雇用にかかる交流事業の実施（R8.3.11～3.12：延べ46名）

- ・人材確保育成施策の司令塔となる「農林水産業人材育成センター」を設置し、誘導から定着・経営発展の段階ごとに一貫した施策を実施
- ・農林水産業に興味があり、作業体験や手伝いを希望するボランティアと、繁忙期の作業において人手を必要とする農林水産業者とのマッチングを実施（参加者数：R7年度191人）
- ・高校生・大学生を対象とした農林水産業の分野横断型インターンシップを開催（参加者数：R7年度5人）
- ・独立就業を目指す方に対し、実践的な研修を行う民間事業体の取組を支援（事業体数：R7年度2件）
- ・大学や民間企業等との協働による「農林水産業人材育成ネットワーク」を形成し、人材確保育成施策の進捗確認や課題抽出を行うための会議を開催（開催数：R7年度1回）
- ・経営改善、経営規模拡大に資する機械又は施設整備等を支援（支援件数：R7年度3件）

- ・「生産」「加工」「流通・販売」の異業種の連携体に対し、京ものを用いた新たな付加価値をもつ商品・サービスの開発を支援（4事業者）
- ・企業訪問や交流会等を通じてシーズとニーズを収集・集積し、マッチングを支援（12事業者）
- ・京都府内の料亭が京のブランド製品を使用した特別メニューを提供するプレミアムレストランフェアを実施（4店舗参加）
- ・京野菜のさらなる認知と購買意欲の向上を目指し、レシピの配布による食べ方提案や、試食販売等を通じた販促PRを実施し消費の拡大を図った。（ほんまもん京野菜取扱店での実施回数：計48回（16店舗））、実需者向け産地見学会（2地区各1回）や京野菜の料理教室（対面2回、オンライン2回）等を実施

- ・海、森、お茶の各DMOが中心となって観光ツアーや周遊ルートを造成し、府内全域の観光消費額の増加に向けた取組を実施
- ・海の京都エリアにおいて、神社仏閣などの特別拝観や、企業の工場見学などを行うBtoB向けコンテンツ、教育旅行、クルーズ向けまちあるきコンテンツなどを造成（新規造成件数：26件）
- ・森の京都エリアにおいて、伝統工芸等の体験コンテンツ造成・磨き上げや、鉄道・カーシェアリング等と連携したツアーなどを造成（新規造成件数：5件）
- ・お茶の京都エリアにおいて、海外富裕層向け体験コンテンツや、宇治茶プレミアムツアーなどの高付加価値コンテンツ、カーシェアリング等と連携したツアーなどを造成（新規造成件数：6件）

⑪地方創生拠点整備タイプ 事業名	事業概要
(17) アート&テクノロジー・ヴィ レッジ整備事業 【該当KPI：60、61、62】	文化庁の京都移転（2022）や大阪・関西万博（2025）の開催で見込まれる世界の英知の結集、豊かな日本文化の発信、国内外からの投資の拡大などを取り込むため、先端技術と文化・芸術といった異分野が連携することにより、アート思考の価値創造産業を創出するとともに、文化・芸術分野においても新たな展開が起こり、地域外からもそういった取組に価値を見出す企業や人材を呼び込み続ける好循環を生み出す。

主な取組内容

・京都の文化・芸術の力を生かし、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業を創造し、起業を促すとともに、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材育成を行う、オープンイノベーション拠点を整備

⑫デジタル実装型 事業名	事業概要
(3) 京都府・市町村施設予約システムサービス共同調達事業 【該当KPI：63、64、65】	京都府及び府内全市町村で共同運用している施設予約システムについて、システムの可用性の向上、安定的なデータベースの運用を行うため、現行のオンプレミスからクラウドサービスへの移行を行う。あわせて、キャッシュレス決済やスマートロック連携などに対応し、DXの推進を通じた利用者の利便性向上を図るとともに、マイナンバーカードをフルに活用することで、利用者が本人確認のために窓口に出向くことなく、登録から支払いまでの一連の手続きをワンストップでデジタル完結することが可能な環境を整備する。

主な取組内容

- ・施設予約システムをクラウド化するとともに、キャッシュレス決済やスマートロック等の機能を整備
- ・マイナンバーカードを用いた本人確認機能の導入
- ・キャッシュレス決済・スマートロック機能の利用可能施設拡大のため、市町村への説明会等を実施

⑬地域防災緊急整備型 事業名	事業概要
避難生活環境改善事業 【該当KPI：66】	避難所の環境改善は喫緊の課題となっており、現在府が備蓄できていないパーティションメントや簡易ベッドを導入し、府内の広域防災活動拠点等に備蓄することで、発災後ただちに、府内の市町村に配備できる体制を整える必要がある。また、広域車中避難への対応も想定して、屋外でも使用できる簡易トイレを併せて整備する必要がある。なおこれらの資機材は、防災訓練等の府民の防災意識の醸成及び災害対応力の向上に資する取組に活用する。

主な取組内容

(1) 避難所の生活環境の整備

健康維持のための簡易ベッドの確保 6,600台

避難所におけるプライバシー確保のためのパーティションテントの確保 3,300張

広域車中避難者など幅広い被災者が利用できる屋外用簡易トイレの確保 30基

(2) 資機材保管用倉庫の整備

資機材を保管するための倉庫を広域防災活動拠点（山城総合運動公園、丹波自然運動公園）に整備

(3) 府民の防災意識の醸成

購入した資機材は、防災訓練等の府民の防災意識の醸成及び災害対応力の向上に資する取組にも活用

⑭物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業名		事業概要
1	大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業	長引く物価高騰で消費の減退により厳しい経済状況にある府内各地域に、大阪・関西万博を契機としてインバウンド等の誘客を促し、各地域の経済活性化を図る
2	住宅脱炭素化事業	エネルギー価格の高止まりの影響を受ける生活者に対して、ZEH（ゼロエネルギーハウス）基準の住宅建築等を促し、更なる脱炭素に向けた行動変容を促すとともに、家庭の負担軽減を図る
3	生産性向上・人手不足対策事業	物価高騰や担い手不足の影響が深刻な中小企業や社会福祉施設等が行う生産性向上の取組を支援し、経営改善を図る

※ R 6 年度実施計画記載事業

主な取組内容	取組の効果
◆大阪・関西万博きょうと推進委員会公式HP及び公式SNS並びにインバウンド向けのウェブサイトにおいて、京都府内のイベント情報の発信等を実施 ・京都駅に設置した情報発信拠点の利用者数：約15万2千人 ◆府内で実施されるフラッグシップ・アクションの取組について、首都圏・中京圏等の主要駅構内のサイネージでCMを放映 ・東京駅：6月16日～9月12日の間で54日間放映 ・名古屋駅：6月23日～9月15日の間で76日間放映 ・新大阪駅：7月14日～9月15日の間で21日間放映	◆公式HPやSNSなどを活用した情報発信等により、国内外の方々へ万博開催期間中の京都のイベント情報などを届けることができ、情報発信拠点での対面での案内と連携して、府内周遊の促進につなげることができた。 ◆府内外からの誘客に効果を見込めたほか、大阪・関西万博における京都府の取組への理解促進や参加に繋げることができた。
Z E H住宅を新築又は購入した者に対し、補助金を交付 ・交付件数：85件	Z E Hの推進により温室効果ガスの削減に寄与するとともに、家庭の負担を軽減するという目標を達成できた。
◆私立幼稚園を対象とした、生産性向上に向けた研修会及び生産性向上の取組に必要な環境整備として、見守り機器、勤怠管理ソフト、園バス運行管理ソフト等の導入を支援 ・支援件数：38園 ◆社会福祉施設等を対象として、生産性向上に資する取組の好事例やノウハウを取り組むための勉強会を開催するとともに、社会福祉施設等の環境改善を図るため、生産性向上に資する設備導入等を助成 ・勉強会への参加件数：339事業所 ・支援件数：249事業所 ◆中小企業を対象として、生産性向上に向けた勉強会やワークショップ等の取組に要する経費や、生産性向上に資する設備導入等を支援 <勉強会・ワークショップ等> ・交付額：19,644千円 交付件数：70件 <設備導入等> ・交付額：352,357千円 交付件数：245件	◆私立幼稚園において、3 S ・ 5 Sをはじめとした持続的な生産性向上に資する取組を学び・実践する仕組みの構築に資することができた。 ◆社会福祉施設等において、生産性向上に資するソフトとハードの取組を一体的に支援したことにより、生産性向上に資する機運醸成及び設備導入が進んだ。 ◆中小企業において、ソフトとハードを一体的に支援したことにより、業種・業界の垣根を越えて、3 S ・ 5 Sをはじめとした持続的な生産性向上に資する取組が進んだ。

⑭物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業名	事業概要
4 医療機関・社会福祉施設物価高騰緊急支援事業	物価高騰が長期化する中、利用者への価格転嫁が困難な病院、社会福祉施設等に対して、経営の継続に向けた支援金を給付
5 貨物自動車運送事業者等経営改善支援事業	原油・物価高騰に加え、エネルギー価格が高止まりする中、価格転嫁が困難な運送事業者が行う経営効率化に向けた取組を支援
6 地域商業活性化・物価高騰対策事業	原油価格・物価高騰等の影響による商店街等における消費者の買い控えを受け、消費喚起を促す取組や消費者が安心して買い物ができる環境整備により、地域商業の売上回復を図る
7 金融・経営一体型支援体制強化事業	国際情勢や原油価格高騰等の影響を踏まえ、金融機関・経営支援団体が一体となって構築した支援体制を強化し、長引く物価高騰を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援

※R6年度実施計画記載事業

主な取組内容	取組の効果
◆幼稚園の光熱費高騰による負担を軽減するため、施設の規模に応じて支援金を給付 ・支援件数：121園 ◆公衆浴場に対して、使用する燃料に応じて支援金を給付 ・支援件数：83施設 ◆医療機関や福祉施設等の光熱費の高騰による維持管理費の負担軽減のため、各施設の規模等に応じて支援金を給付 <障害福祉サービス事業所分> ・交付件数：896施設 <児童福祉施設> ・交付件数：30件 <高齢者施設> ・補助事業所数：1,283施設・事業所 <医療機関> ・交付件数：3,719機関 <薬局> ・交付件数：1,002店舗 <保育施設> ・交付件数：557施設	◆物価高騰が続く中、各施設に対し支援金を給付することで、利用者への価格転嫁が困難な幼稚園の負担軽減につながった。 ◆対象となる府内公衆浴場85施設のうち約98%に支援金を給付し、光熱費高騰による経営圧迫の緩和に広く寄与した。 ◆法令等で定められた価格によりサービス提供を行う社会福祉施設等においては、コスト増を価格転嫁することできない為、本事業を活用することで、安定したサービス継続につながった。
事業者が行うシステム導入等の取組を支援 ・交付額：25,445千円 交付件数：31件	テールゲートリフターや労務管理システム等の導入により、経営効率化が進み、燃料価格高騰の影響を受けるトラック運送及び物流事業者の安定した経営基盤の構築につながった。
◆商店街等が行うプレミアム商品券事業を支援 ・交付額：172,595千円 交付件数：50件 ◆商店街等が実施する安心・安全に買い物ができる環境整備に係る経費を支援 ・交付額：41,680千円 交付件数：42件	商店街等が行うプレミアム商品券事業を支援することにより、原油価格・物価高騰等の影響を受けて停滞する地域消費を促すとともに、防犯灯やAEDの設置・改修や防犯カメラの設置・改修など安心・安全な買い物環境を整備することで、商店街等へ繰り返し来街を促すことができた。
◆厳しい経営環境にある中小企業の経営改革に向け、金融と経営が一体となった伴走支援を実施するため、金融機関と経営支援機関の橋渡しを行う特別経営指導員の配置に加え、高度化する経営課題に対応する経営支援コーディネーターの配置等により、経営相談体制を強化 ・支援企業数：524社 ・経営支援コーディネーター支援件数：3,211件 ・専門家派遣対応事業者数：525件 ・特別経営指導員設置団体：9団体 ◆金融と経営の一体型支援を推進する中小企業応援隊の支援ツールとして、中小企業持続経営支援補助事業を実施 <ステップアップ枠> ・交付額：125,312千円 交付件数：682件 <チャレンジ枠> ・交付額：81,609千円 交付件数：167件 <特別経営支援枠> ・交付額：38,852千円 交付件数：70件	特別経営指導員及び経営支援コーディネーターの配置や専門家派遣により、金融機関と経営支援団体が一体となり構築した府内地域ごとの支援体制が強化され、中小企業の事業継続に寄与した。

⑭物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業名		事業概要
8	伝統産業事業継続支援事業	原材料やエネルギー価格高騰の影響を受ける府内伝統産業に対して、エネルギー価格の負担を軽減するとともに和装の需要喚起を支援することで、事業継続を図る
9	グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業	長引く物価高騰により厳しい経営状況にある府内企業に対して、ビジネスの継続につなげるため、海外への展開を支援
10	農林水産業人材確保育成戦略事業	長引く物価高騰の影響を受ける農林水産業者等に対して、規模拡大やコスト低下など経営力を強化するための研修会を開催し、様々な経営リスクに対応できる人材育成を図る
11	京都フードテック推進事業	長期化する物価高騰においても、最先端技術（フードテック）を活用した商品開発、研究の体制整備や販路拡大に向けた取組により、食関連産業の維持・発展を図る。
12	農林水産業経営基盤強化事業	長引く物価高騰に加え、猛暑による農作物生産等への影響により、厳しい経営状況にある農林水産業者等に対して、農林水産業経営の安定につなげるため、経営基盤強化に資する取組を支援
13	農林水産業労働力確保対策事業	長引く物価高騰により、厳しい経営状況にある農林水産業者に対して、労働力の確保や作業環境の向上により、経営継続につながる取組を支援
14	耕畜連携推進事業	肥料・飼料価格の高止まりの影響を受ける耕種農家及び畜産農家に対して、府内産肥料・飼料の広域流通体制の更なる強化を支援することで、双方の所得向上、経営の安定を図る

※R6年度実施計画記載事業

主な取組内容	取組の効果
◆高騰するエネルギー価格の負担軽減のため支援金を給付 ・交付額：20,000千円 交付件数：2件 ◆伝統産業事業者が行う和装需要喚起に資する取組を支援 ・交付額：39,908千円 交付件数：25件	高騰するエネルギー価格による負担の軽減や、京都の着物の流通支援を通じて、伝統産業事業者の事業継続に貢献した。
世界的ショーケースイベントへの出展支援（SXSW2026開催に合わせた、現地スタートアップ特化イベント）等により、スタートアップ企業の大型資金調達や海外展開を促進 ・府内参加企業：5社	物価高騰により厳しい経営状況にある府内企業の海外展開を支援することで、ビジネス機会創出につながった。
◆学生を対象とした経営のリスク管理等に関する研修を実施 ・参加人数：29人 ◆雇用型経営や経営規模の拡大による経営発展を目指す農林水産業者等を対象に、高度経営力習得のための研修を実施 ・参加経営体：47事業体	◆就業後に必要な経営力やコミュニケーション能力の向上につながった。 ◆規模拡大や持続的な経営のための知識を習得するとともに、農林水産業分野横断で実施したことにより新たな人脈形成のきっかけとなった。
◆産学公連携によるフードテック等を活用した共同研究を実施 ◆南部市場に開設予定の京都プレミアム中食オープンイノベーションラボを事前に周知し、機運を高めるためにシンポジウムを開催 ・参加人数：延べ約1万人 ◆加工食品開発技術の知見を有する人材育成のための講習と実習を実施 ・参加人数：69人	◆産学公の連携によりスマート技術や加工・生産技術の研究開発を推進したことにより、府内産農林水産物のブランド価値向上および持続可能な生産体制の構築に寄与した。 ◆フードテックエキスポ2025で周知を行い、ラボの認知度向上と参画機運の醸成を実現した。 ◆講習・実習により食品加工技術に関する育成が進み、支援体制強化につながった。
生産コスト削減や高温対策に資する取組を支援 ・取組件数 438件	高温対策設備や技術の導入により、農林水産業者等の経営の安定化に貢献した。
◆福祉事業所における障害者や高齢者、子育て世代など多様な人材の試験的雇用および受入に必要な設備導入を支援 ・支援件数：27件 ◆各振興局、農業改良普及センター等による研修会等の開催により、農福連携の先進事例を横展開し、農林水産業者等の取組を支援 ・開催回数：5回	繁忙期における労働力の確保や、作業環境の整備等の推進により、農林水産業者等の将来的な経営の継続に貢献した。
飼料作物と堆肥の広域流通に係る輸送経費への補助 ・飼料輸送：26件 ・堆肥輸送：220件 ・交付件数：85件	11戸の畜産農家が府内産飼料作物369tを利用、57戸の耕種農家等が府内産堆肥計2,210tを利用し、府内産における循環利用の拡大につながった。

⑭物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業名		事業概要
15	建設業人材確保対策支援事業	エネルギー・原材料価格の高止まりの影響を受ける建設業者等が行う生産性向上や労働者の処遇改善につながる取組を支援
16	地域交通総合対策事業	物価高騰の影響を受ける地域に不可欠な公共交通を維持・確保するため、事業者が行う取組を総合的に支援
17	医療機関等物価高騰対策事業（食材費）	食材料費価格等の物価高騰が長期化する中、利用者への価格転嫁が困難な医療機関等に対して、食糧費を支援
18	生活困窮者等物価高騰対策緊急生活支援事業	物価高騰の影響により、苦しい状況にある府民に対して、食料品等を配布するとともに支援制度の周知等を行い、継続的な支援につなげる。
19	きょうとこどもの城等特別支援事業	原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい状況にある子育て世帯を支援するため、こども食堂等における食材費高騰分を支援するとともに、こども食堂等が行う子ども向けの特別な体験活動などの取組を支援

※R6年度実施計画記載事業

主な取組内容	取組の効果
建設産業における人手不足に対応するため、府内中小建設業者等に対し、バックオフィス業務の効率化に資するシステム導入、人材育成に係る研修、工事現場等の省人化・効率化に資するICT機器・建設機械等の導入等に要する経費の一部を助成 ・助成件数：99件	システム導入や人材育成に係る研修により、工程管理、原価管理、勤怠管理等の事務作業の効率化及び現場を支える人材の育成が図られた。また、ICT機器・建設機械等の導入により、測量、施工、現場確認等の省人化・効率化が進み、建設業者の生産性向上、業務負担の軽減及び働きやすい環境づくりの促進に寄与した。
二種免許取得に要する取組や生産性向上に資するデジタル機器・システム導入に係る経費に加えて、地域の観光資源を生かした観光需要の回復を図るための施策に対して支援 ・支援件数：19件	本事業の実施が、運転士の確保や生産性向上に寄与し、地域交通の安定的な運行を支援できた。
医療機関や社会福祉施設等の食材費の高騰による施設利用者向けの食材費の負担軽減のため、各施設の規模等に応じて支援金を給付 ＜障害福祉サービス事業所＞ ・交付件数：33施設 ＜高齢者施設＞ ・交付件数：246施設 13,213人 ＜医療機関＞ ・交付件数：189施設 ＜保育施設＞ ・交付件数：520施設	法令等で定められた価格によりサービス提供を行う社会福祉施設等においては、コスト増を価格転嫁することできない為、本事業を活用することで、安定したサービス継続につながった。
地域の支援団体や社会福祉協議会等を通じて、生活困窮者に対して食料品等の生活必需品の提供や相談等の支援を実施 ・支援世帯数：延べ22,677世帯	生活必需品の提供や相談等の支援により、物価高騰下でも府民生活の安心が確保されるとともに、支援制度による継続的な支援につなげることができた。
◆ひとり親家庭等の子どもの受け皿となる子ども食堂・こどもの居場所において実施する催しを支援 ・支援件数：子ども食堂43箇所、こどもの居場所35箇所 ◆子ども食堂やこどもの居場所、児童福祉施設等における、食材費の高騰分に対して支援 ・支援件数：子ども食堂34箇所、こどもの居場所37箇所、児童福祉施設5施設、里親・ファミリーホーム5世帯	子ども食堂等が行う子ども向けの特別な体験活動などの取組を支援するとともに、子ども食堂等における物価高騰分の食材費を支援することで、利用者の金銭的負担を増やすことなく、食事提供を継続できた。

⑮物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業名		事業概要
1	府市連携「まるっと京都」推進事業	長引く物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある観光事業者の事業継続に向け、府内全域への周遊観光の促進に向けた取組の検討や観光資源の魅力造成等を支援
2	集落連携100ha農場づくり事業	長引く物価高騰・エネルギー価格の高止まりにより厳しい経営状況にある農業者の事業継続に向け、農業用施設・機械の整備を支援し、持続可能な営農を図る。
3	京都農業経営強化事業	長引く物価高騰・エネルギー価格の高止まりにより厳しい経営状況にある農業者の事業継続に向け、省力機械・施設の整備を支援し、収益性の高い産地基盤を確立する。
4	京の未来創造PR事業	長引く物価高騰で消費の減退により厳しい経済状況にある府内各地域に、集中的な広報活動によりインバウンド等の誘客を促し、各地域の経済活性化を図る。
5	防犯まちづくり推進事業	長引く物価高騰の影響を受け、資機材等の調達が困難となっている地域における子ども見守り隊や交番・駐在所を核とした府民協働防犯ステーションを支援し、犯罪のない安心・安全なまちづくりを推進する。
6	府有施設省エネ推進事業	長引くエネルギー価格等の高騰の影響を受ける、府民が利用する施設において、利用料の引上げ等の府民への負担増を抑制するため、照明のLED化による省エネの取組を緊急的に進めることで、施設のサービス水準を維持しつつ、利用者への価格転嫁を軽減する。
7	府立学校省エネ推進事業	長引くエネルギー価格等の高騰の影響を受ける、生徒が通う府立学校や教育機関において、生徒にとって適切な学習環境を維持するために、光熱費の高騰分の支援を行うことに加え、照明のLED化による省エネの取組を緊急的に進めることで、管理経費を軽減させ、物価高騰の影響が教育環境の悪化に波及することを防ぐ。
8	LPガス価格高騰対策事業	LPガス料金の高騰を受け、ガス販売事業者への給付金を通じて、LPガスを燃料として供給を受ける消費者の負担軽減を図る

※R7年度実施計画記載事業

主な取組内容	取組の効果
事業者による「朝・夜観光」コンテンツ造成やツアー販売を支援 ・交付額：32,793千円 交付件数：36件	観光時間の分散化や地域の新たな賑わいの創出、府域全域への周遊観光を促進することで、観光事業者の事業継続へとつながった。
◆集落連携や収益性の高い作物の導入等の革新的な営農計画（革新計画）の作成に取り組む地域組織に対し、「集落連携100ha農場づくり推進チーム」により、計画作成及び実践を支援 ◆収益力強化に資する新規導入作物試験栽培の取組や、農産物生産用機械・施設等の整備を支援 ・支援件数：4件	集落連携や収益性の高い作物の導入、機械・施設の整備等により、収益性が向上し、経営強化を実現できる集落営農組織に再構築した。
ブランド京野菜等の生産に必要な機械等の導入を支援 ・支援件数：26件	パイプハウスや生産管理用機械等の導入により、京野菜を中心とした園芸品目を安定的に生産・供給できる収益性の高い産地の育成・強化に貢献した。
2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）を契機として、府内で開催される関連イベントについて、民放2番組にてCMを放映	府内外からの誘客に効果を見込めたほか、大阪・関西万博における京都府の取組への理解促進や参加に繋げることができた。
地域住民による自主的な防犯活動に必要な資機材の交付を行うとともに、府民協働防犯ステーション運営費や防犯特別プログラムの実施費用を支援 ・資機材の交付：75団体 ・ステーション運営費：297ステーション ・防犯特別プログラム：19ステーション	実効ある地域のこども見守り活動による子供の安全確保のほか、府民協働防犯ステーションとして各地域の課題解決に向けた防犯活動の推進による地域防犯力の向上につながった。
府民利用施設における省エネの取組を実施 ・工事実施施設数：14施設	照明のLED化を進めることにより、エネルギー価格等の高騰の影響が利用者に価格転嫁されることを最小限に抑えられた。
府立学校等の電気及びガス等の使用料金及び省エネの取組を支援 ・支援件数：府立学校68校、その他教育機関3機関 ・工事実施件数：府立学校66校（本庁執行37校、学校配当29校）、その他教育機関（府立ろり溪少年自然の家）	府立学校等において、エネルギー価格が高騰する中においても、空調等の過度な稼働制限を設けることなく、適切な学習環境を提供することができた。また、LED照明改修工事を実施し、省エネルギー化及び電気使用料金の抑制を図った。
LPガスの供給を受ける消費者の負担を軽減するため、ガス販売事業者を支援 ・交付額：227,177千円 交付件数：267件	ガス販売事業者への給付金により、LPガス料金高騰に伴う価格転嫁の影響が緩和され、LPガスを燃料として供給を受ける消費者の負担軽減につながった。

⑮物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業名		事業概要
9	中小企業経営強化緊急支援事業	米国関税措置により受注減等の影響を受ける中小企業者に対し、経営強化に向けた取組を支援
10	京もの食品緊急支援事業	長引く物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある食品事業者の事業継続に向け、販売促進の取組を支援
11	農林水産業経営基盤強化事業	長引く物価高騰に加え、猛暑による農作物生産等への影響により、厳しい経営状況にある農林水産業者等に対して、農林水産業経営の安定につなげるため、経営基盤強化に資する取組を支援
12	「京の酒」付加価値向上支援事業	主食用米価格の急騰により生じる酒米出荷量の減少を食い止めるため、円滑な価格転嫁のための付加価値向上に係る取組を支援
13	農業水利施設管理支援事業	物価高騰により管理経費の圧迫等の影響を受けている、農業水利施設を管理している土地改良区に対して支援を実施し、安定的な運営を図る
14	公共交通人材確保対策事業	物価高騰の影響を受ける地域に不可欠な公共交通を維持・確保するため、事業者が行う人材確保のために行う取組を支援
15	きょうとこどもの城等特別支援事業	食材費の高騰により厳しい運営が続く子ども食堂等に対し、きょうとフードセンターを通じて、緊急的に食材を支援
16	経営基盤強化推進事業	長引く物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある中小企業者に対し、即効的な経費削減効果がある設備投資に対し支援を行い、賃上げが可能となるような経営基盤強化を図る

※R7年度実施計画記載事業

主な取組内容	取組の効果
米国関税措置の影響を受ける中小企業者の経営強化を図るため、中小企業者が緊急的に行う取組を支援 ＜伴走支援＞ 様々な業種に精通した経営経験等を有するコーディネーターを配置するとともに、海外取引に関する豊富な知見を有するジェトロ等と連携し、中小企業者の経営強化に向けた取組を支援 ・支援件数：93件 ＜経営強化の取組支援＞ 伴走支援を受けた中小企業者が速やかに経営強化に取り組むことができるよう、新たな商品開発や販路開拓等に必要のソフト・ハードの取組を支援 ・交付額：80,592千円 交付件数：88件	様々な業種に精通した経営経験等を有するコーディネーターによる支援と中小企業者が取り組むソフト・ハードへの支援により、米国関税措置の影響を受ける中小企業者の経営強化が進んだ。
食品加工業者に対して、府内産農林水産物を原料とする加工食品の販売促進を支援 ・支援件数：20件	食品事業者と旅館・ホテル等とのマッチングを支援することにより、物価高騰下における販路開拓と持続的な事業運営の実現に寄与した。
生産コスト削減や高温対策に資する取組を支援 ・支援件数：116件	高温対策設備や技術の導入により、経営を維持できる収量や品質の維持が可能となり、経営の安定化に貢献した。
酒蔵が行う付加価値向上に資する取組を支援 ・支援件数：24件	商品ラベルのデザイン作成や商談会出展などの取組により、京都府産酒米を使った商品の魅力向上と販路開拓ができた。
農業水利施設を管理・運営する土地改良区に対し、施設の維持管理経費（電気代高騰分）及び省エネ化推進に要する経費を補助 ・支援実績：21土地改良区（356施設）	土地改良区において管理経費の圧迫が最小限に抑えられただけでなく、省エネ化の取組が促進され、長期的な経営の安定化に貢献した。
二種免許取得に要する取組や人材確保セミナーの開催等、省エネ設備への転換や生産性向上に資するデジタル機器・システム導入等にかかる経費を支援 ・支援件数：33件	低燃費タイヤへの入替やキャッシュレスシステム、運行管理支援システム等の導入が進んだ結果、燃料費や電気代の削減、業務効率化につながった。
◆きょうとフードセンターを通じて、子ども食堂等を運営するNPO法人等に対し、食材を提供 ・支援件数：339施設 ◆子ども食堂やこどもの居場所、児童福祉施設等において、食材費の高騰分に対して支援 ・支援件数：延べ10件	運営状況が厳しい子ども食堂等が活動を継続し、子どもたちが安心して食事をとることができる環境を維持することができた。
京都府最低賃金の引上げ額（64円）以上の事業場内最低賃金の引上げを行う中小企業者を対象に、経営基盤強化に資する設備投資等（機器・設備の導入、経営コンサルティング、人材育成等）を支援 ・支援件数102件 支援額242,959千円	支援を受けた企業において、賃上げが可能となる経営基盤の強化が進んだ。

⑮物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業名		事業概要
17	建設業人材確保対策支援事業	長引くエネルギー・原材料価格の高騰の影響を受け、生産性向上への投資が進まない建設業者等に対して、生産性向上や労働者の処遇改善に繋がる取組を支援することで、建設業における人材確保を図る
18	営農継続支援事業	長引く物価高騰に加え、少雨・猛暑による農作物生産等への影響により、厳しい経営状況にある農業者等に対して、用水対策や土壌改良の取組を支援することで、農作物の収量や品質を維持しつつ農業者の営農継続を図る
19	府民利用施設等物価高騰対策事業	長引くエネルギー価格の高騰下においても、府民が利用する施設において、安定した施設運営ができるよう光熱費等の支援を実施
20	私立学校物価高騰対策緊急運営支援事業	長引く物価高騰の影響を受ける私立小・中・高校に対し、運営コストの増加に伴う保護者等の負担の増加を回避するため、運営に係る経費の支援を実施
21	生産性向上・人手不足対策事業	物価高騰や担い手不足の影響が深刻な中小企業や社会福祉施設等が行う生産性向上の取組を支援し、経営改善を図る

※R7年度実施計画記載事業

主な取組内容	取組の効果
建設産業における人手不足に対応するため、府内中小建設業者等に対し、バックオフィス業務の効率化に資するシステム導入、人材育成に係る研修、工事現場等の省人化・効率化に資するICT機器・建設機械等の導入等に要する経費の一部を助成 ・助成件数：236件	システム導入や人材育成に係る研修により、工程管理、原価管理、勤怠管理等の事務作業の効率化及び現場を支える人材の育成が図られた。また、ICT機器・建設機械等の導入により、測量、施工、現場確認等の省人化・効率化が進み、建設業者の生産性向上、業務負担の軽減及び働きやすい環境づくりの促進に寄与した。
◆高温・渇水被害を受けた水稻生産者の土壌改良に要する経費を支援 ・支援件数：56件 ◆高温対策につながる設備整備を支援 ・支援件数：51件	土壌改良資材や高温対策設備、技術の導入により、農作物の収量低下や品質低下を軽減でき、経営の安定化に貢献した。
◆原油価格・物価高騰等により増加した、施設管理団体の管理運営経費の一部を支援 ・支援件数：公立大学法人1法人、文化施設5施設 ◆軽費老人ホーム（A型、ケアハウス、高齢者あんしんサポートハウス）に対し、利用料を支援 ・支援件数：56件	◆物価高騰等により増加した経費負担を支援することで、施設管理団体の安定的な事業継続につながった。 ◆補助金の交付により、軽費老人ホームにおける離職の防止・職場定着の推進に貢献した。
私立小学校・私立中学校・私立高等学校へ保護者等の負担の増加を回避するための支援金を給付 ・支援件数：77校	運営コストの増加に伴う施設整備費等の値上げを回避し、保護者等の負担の抑制に資することができた。
社会福祉施設等を対象として、生産性向上に資する取組の好事例やノウハウを取り組むための勉強会を開催するとともに、社会福祉施設等の環境改善を図るため、生産性向上に資する設備導入等に要する経費を助成 ・勉強会への参加件数：275事業所 ・支援件数：434事業所	生産性向上に資するソフトとハードの取組を一体的に支援したことにより、社会福祉施設等の環境改善や、生産性向上に資する設備導入が進んだ。